

2024

中間期ディスクロージャー誌

2024.04.01 - 2024.09.30

ソニー銀行株式会社

個人のお客さまのための 金融サービスを追求します

金融サービスは、お客さま一人ひとりの人生を支え、いろいろな夢の実現を手助けする手段です。ソニー銀行はIT技術とインターネットを活用し、個人のお客さまの立場から、金融サービスのあり方を考えています。実際の市場動向に基づく金利・価格・手数料の提示をはじめ、公正で十分な情報提供により個人と市場を近づけ、個人のお客さまのための「フェアな」金融サービスを追求します。

目次

社長メッセージ		2
企業情報	ソニーフィナンシャルグループ	3
	会社の概要／企業理念	5
	サステナビリティ	6
事業の概況	営業の状況	7
	業績の概要	7
	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	8
財務データ	中間財務諸表	10
	主要な経営指標	20
	損益の状況	20
	営業の状況(預金)	24
	営業の状況(貸出金)	25
	営業の状況(有価証券)	27
	時価情報	29
	財務諸表に係る確認書	34
自己資本の充実の状況等について	自己資本の構成に関する開示事項	35
	定量的な開示事項〔単体〕	37
開示規定項目一覧	銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目	52
	金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に基づく開示項目	52

財務セクション

本誌に記載されている当社の業績は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニーグループ株式会社が開示する業績の準拠する国際財務報告基準とは異なります。



皆さまには日頃よりソニー銀行をご利用いただき、厚く御礼申し上げます。

2024年度中間期の経済環境と業績

2024年度上半期の日本経済は、一部で足踏みは見られるものの、緩やかな回復が続きました。企業収益は改善しており、景況感は良好な水準を維持し、雇用・所得環境は緩やかに改善しています。個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、緩やかな増加基調にあります。円相場は、期初の1米ドル151円台から6月末の161円台と円安ドル高が進行しました。7月に日銀が金融政策決定会合で追加利上げを実施した後は、大幅な円高が進み、9月末は143円台となりました。

このような環境のもと、2024年度の中間期は、主力商品の住宅ローンが増加し、貸出金残高は前年度末比2,017億円増加の3兆6,643億円となりました。預金残高は、外貨預金が増加したものの、円預金の減少により、同1,426億円減少の3兆9,370億円となりました。

業績面では、有価証券利息配当金等の資金運用収益の増加により、経常収益は前年同期比31.0%増加の593億円、経常利益は同24.1%増加の140億円となりました。

ビジネス環境の変化と当社の取り組み

2024年度も引き続き、お客さまにとってより使いやすい金融サービスを提供する銀行へ成長することに重点を置き、商品力の強化や利便性の向上への取り組みに合わせて、顧客基盤拡充に向けて提携先等を広げてまいりました。

2024年4月から、ステーブルコインの発行に向けて実証実験の検討を開始しました。7月には、web3エンタテインメント領域向けアプリ「Sony Bank CONNECT™」の取り扱いを開始しました。8月には、住宅ローン特別金利の適用となる環境配慮型住宅の対象範囲・金利引き下げ幅を拡大いたしました。さらに、住宅ローンで「登記書類のオンライン・ペーパーレス対応」を開始しました。なお、直近の金融市場動向を踏まえ、住宅ローン変動金利の基準金利の改定、円普通預金金利の引き上げを行いました。9月には、株式会社ソニーコンピュータサイエンス研究所の協力のもと、顧客対応業務での生成AI活用を開始しました。10月には、ファイナンシャルアライアンス株式会社(以下ファイナンシャルアライアンス)への住宅ローン媒介業務の委託を開始しました。

サステナビリティへの取り組みを2024年度も推進しています。引き続き、「年齢や障がいによる制約にかかわらず使いやすい」の実現に向けて、アクセシビリティ向上に取り組むとともに、4月からは、商品・サービスを通じたサステナビリティへの取り組みとして「積み立て3商品による子ども支援」を開始しました。9月には、都立日比谷公園において、生物多様性に寄与する栽培法であるSynecoculture™(シネコカルチャー)の露地栽培法を活用した取り組みを株式会社Synecoの協力のもとで開始しました。さらに10月には、適格基準を満たす、省エネルギー性に優れた建物を対象とした新規および既存の住宅ローンに充当するためのグリーンボンドを発行しました。投資の観点では、国内外の企業・団体が発行するソーシャルボンドなどへのESG投資を積極的に行っています。

金融業界を取り巻く環境は、テクノロジーの進化により、今後ますます大きく変わろうとしています。このようなビジネス環境の中、今後もソニー銀行は、皆さまにより一層身近な銀行に、そして、より一層の満足と感動をお届けできる銀行になることを目指してまいります。

ソニーフィナンシャルグループのビジョン「心豊かに暮らせる社会を目指し、人に寄り添う力とテクノロジーの力で、一人ひとりの安心と夢を支える金融グループになる」の実現に向けて、新たな価値創造に向けた取り組みとして、ソニーグループが有するテクノロジーの積極的な活用や、エンタテインメント領域における連携等を積極的に進めてまいります。

引き続きご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

ソニー銀行株式会社
代表取締役社長

南 啓 二

ソニーフィナンシャルグループ

ソニーフィナンシャルグループは、ソニーグループ株式会社が作った金融サービスグループです。当社は、金融持株会社であるソニーフィナンシャルグループ株式会社、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社などから構成されるソニーフィナンシャルグループの一員です。



ソニーフィナンシャルグループ ビジョン・バリュー

ビジョン | 目指す姿

心豊かに暮らせる社会を目指し、
人に寄り添う力とテクノロジーの力で、
一人ひとりの安心と夢を支える金融グループになる

バリュー | 価値観

お客さま本位	お客さまの真のニーズを探究し、期待を超える商品・サービスを提供する
独自性	自由闊達な企業風土のもと、いきいきと働き、私たちならではの価値を追求する
夢と好奇心	夢と好奇心から、未来を拓く
多様性	多様な人、異なる視点がより良いものをつくる
高潔さと誠実さ	倫理的で責任ある行動により、ソニーブランドへの信頼に応える
持続可能性	規律ある事業活動で、ステークホルダーへの責任を果たす

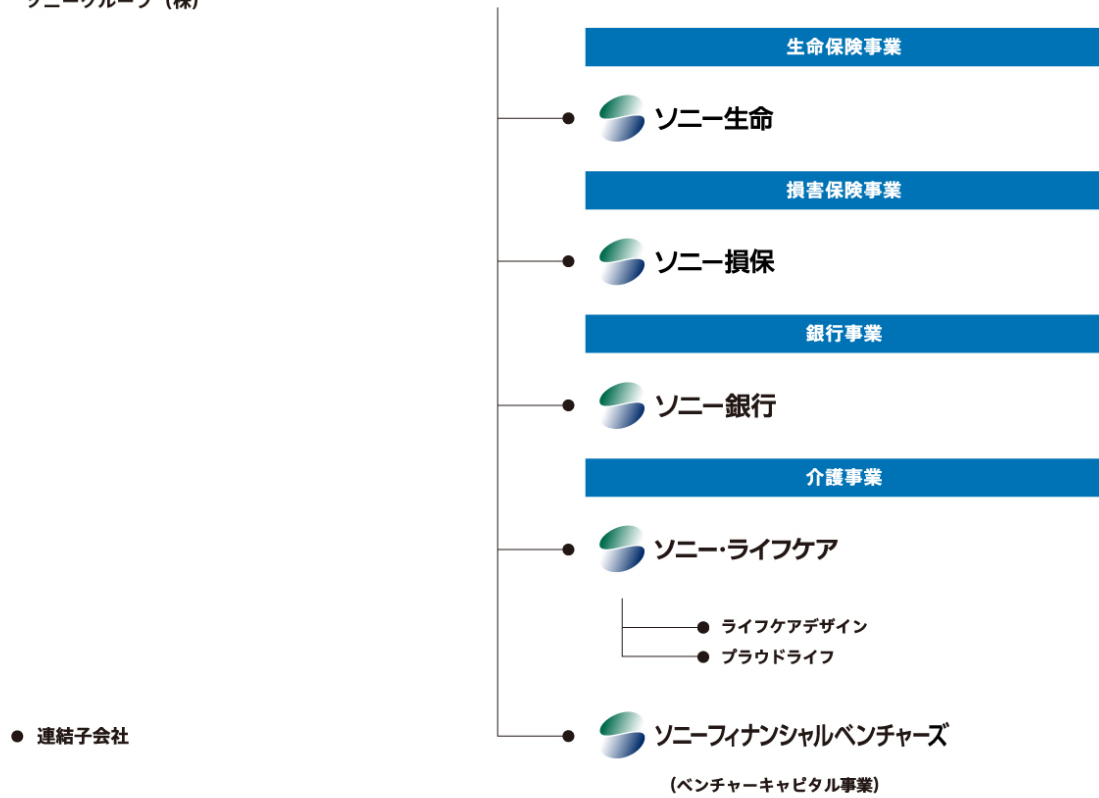
Sony's Purpose & Values

https://www.sony.com/ja/SonyInfo/CorporateInfo/purpose_and_values/

➤ グループ体制図(主要子会社) (2025年1月1日現在)

SONY
ソニーグループ (株)

●  ソニーフィナンシャルグループ



会社の概要 (2025年1月1日現在)

➤ 当社の概要

商号

ソニー銀行株式会社
(英名:Sony Bank Incorporated)

本店所在地

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号

設立

2001年(平成13年)4月2日

開業

2001年(平成13年)6月11日

代表取締役社長

南 啓二

資本金

385億円

株主

株主名	所有株式数	持株比率
ソニーフィナンシャルグループ株式会社	740,000株	100%

会計監査人の名称

PwC Japan有限責任監査法人

営業所の名称および所在地

名称	所在地
本店	東京都千代田区内幸町二丁目1番6号
本店 新宿出張所	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

格付

格付会社	格付
S&P グローバル・レーティング・ジャパン	長期 見通し A 短期 見通し A-1
格付投資情報センター (R&I)	発行体格付 見通し AA 安定的

➤ 決算公告(電子公告)

銀行法第20条に基づく決算公告は、電子公告により以下の当社企業サイトに掲載しております。

[URL] https://sonybank.net/disclosure/e_publicnotice/

企業理念

- ➔ フェアである
- ➔ 日本経済の新たな成長に貢献する
- ➔ 資産運用ツールを提供する
- ➔ IT技術を最大限活用する
- ➔ 一人ひとりのお客さまのためのサービスを提供する
- ➔ より有利な商品、よりよいサービスを提供する
- ➔ インターネット・サービスのためのインフラを整備する
- ➔ 自由豁达で愉快的な業務環境を整備する

※企業理念の詳細については、当社ウェブサイトをご覧ください。

コーポレートステートメント

人は銀行に心を動かされるだろうか。
ワクワクしたり。ひらめきを得たり。
遠くの未来を明るく感じたり。

人生には、きっと、
あなたの知らないままの選択肢がある。
そこには、思いもよらない安心や自由がある。

あなたが自分らしく生きようとするとき、
わたしは、そのきっかけを届けたい。
あらたな一歩を踏み出す人へ。
わたしは、あなたのインスピレーション。

Hello, inspiration.



サステナビリティ

当社は、ソニーフィナンシャルグループの一員として、長期視点の経営を推進し、銀行事業を通じて持続的に社会価値と経済価値を生み出すことにより、企業価値の向上を追求し、持続可能な社会への貢献を目指します。また、人材育成、多様性の尊重やガバナンスの強化、サステナビリティに係る取り組み推進や社内浸透を目的とした「サステナビリティ会議」の設置など価値創出のための基盤強化にも取り組んでいます。

➤ 環境

当社は、店舗を持たないなどコストを抑えた経営で、金利や手数料などの経済的なメリットはもちろん、環境への取り組み姿勢においても、広くご支持いただける銀行を目指します。

お客さまの口座開設がインドネシア・スマトラ島の森林保全につながる取り組みや、生物多様性に寄与する栽培法であるSynecoculture(シネコカルチャー)を活用した取り組みのほか、住宅ローンの書類アップロードによるお申し込みや電子契約など手続きのペーパーレス化、使用した電力にかかるCO₂を100%オフセットする取り組みなどを通じて、環境保全や環境負荷軽減につながる活動を推進しています。

- ・住宅ローンにおける特別金利適用となる環境配慮型住宅の対象範囲・金利引き下げ幅の拡大(2024年8月)
- ・日比谷公園におけるSynecocultureの導入(2024年9月)



当社では、グループ共通のESG投資方針に則して、責任ある機関投資家としての責務を果たし、持続可能な社会に貢献できるよう、取り組みを進めています。また、環境(Environment)・社会(Social)・ガバナンス(Governance)の要素を考慮したESG投融資残高目標を定めています。

ESG投融資残高

目標:2030年度までに 2,500億円

実績:2024年3月末時点 994億円

(うち気候変動対応オペの対象投融資 669億円)

➤ 社会

当社は、銀行として高い公共性を認識し、価値ある商品・サービスの提供やソニーフィナンシャルグループのビジョン・バリューに基づいた企業活動を通じて、心豊かに暮らせる社会への貢献を目指します。

共感と投資をつなげる投資型クラウドファンディング Sony Bank GATE や積み立て3商品による子ども支援、住宅ローンの事実婚・すべてのパートナーのかたを担保提供の対象に含める対応といった商品・サービスを通じた取り組みのほか、次世代を担う子どもたちの育成支援や金融リテ

ラシー教育、ダイバーシティを尊重したチーム作り、社員による地域貢献に取り組んでいます。

- ・「積み立て3商品による子ども支援」を開始(2024年4月)

➤ アクセシビリティ

当社では、より多くのお客さまにサービスをご利用いただけるよう、「年齢や障がいによる制約にかかわらず使いやすい」の実現にむけて、アクセシビリティ向上に取り組んでいます。

ウェブサイトやスマートフォンアプリについてはアクセシビリティ改善対応を順次行っています。Visaデビット付きキャッシュカード Sony Bank WALLET の素材変更にあわせて、上肢障がいをお持ちのかたにカードの持ちやすさなどについてご意見をうかがいました。

また、お客さまの多様なニーズにお応えするために、在留外国人のかた向けのサービス「English online banking」を提供しています。カスタマーセンターへのお問い合わせは、電話のほか、メールやチャットでもお受けしています。

アクセシビリティ向上について一層の推進を図るため、2024年4月に「アクセシビリティ対応方針」を制定し、定期的開催する「アクセシビリティ連絡会」では商品・サービスの見直しや改善を全社的に推進しています。

➤ SDGsへの取り組みについて

当社は「個人のための資産運用銀行」として、2001年の開業以来「フェアである」を掲げた企業理念に則り、金融サービスを提供しています。インターネット銀行の特性を活かした安心・安全で利便性の高いサービス、質の高い豊富な商品ラインアップ、顧客満足度の高い業務運営を通じて、SDGs(持続可能な開発目標、Sustainable Development Goals)を支援し、達成への貢献も目指しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



営業の状況

※商品・サービスの内容、取引条件などの詳細については、サービスサイトをご確認ください。→<https://moneykit.net/>

2024年4月以降の主な施策

- web3^(*)エンタテインメント領域向けアプリ「Sony Bank CONNECT」をリリース(2024年7月)

(*)ブロックチェーン(分散型台帳)技術を活用して、利用者がデータを共有・管理しながら運用する分散型のウェブサービス



[Sony Bank CONNECTに関する主な施策]

- 「EVO Japan 2024」開催記念
来場者限定デジタルコンテンツ配布キャンペーン実施(2024年4月)
- 「Sony Bank CONNECT」事前登録キャンペーン実施
『ゴーストバスターズ/フローズン・サマー』とのコラボレーションデジタルコンテンツの配布(2024年6月)
- LISA LIVE is Smile Always～COCKTAIL PARTY～
[SWEET&SOUR] 開催記念限定デジタルコンテンツ
プレゼントキャンペーン実施(2024年9月)
- 口座保有者限定「Sony Bank CONNECT × "AIBO"
(アイボ)初代モデル ERS-110」デジタルコンテンツ
配布キャンペーン実施(2024年12月)

- ステーブルコインの発行に向けて実証実験の検討を開始(2024年4月)
- 住宅ローンにおける特別金利適用となる環境配慮型住宅の対象範囲・金利引き下げ幅を拡大(2024年8月)
- 住宅ローンで「登記書類のオンライン・ペーパーレス化対応」を開始(2024年8月)
- 顧客対応業務での生成AIの活用を開始(2024年9月)
- ファイナンシャルアライアンスへの住宅ローン媒介業務の委託を開始(2024年10月)

業績の概要

決算の状況

損益状況

2024年度中間期の業績は、有価証券利息配当金等の資金運用収益の増加により、経常収益が前年同期比140億円増加の593億円、経常利益は同27億円増加の140億円となりました。業務粗利益は、同30億円増加の260億円となりました。営業経費は、同5億円増加し130億円となりました。中間純利益は同33億円増加の111億円となりました。

資産・負債・純資産の状況

2024年9月末の資産の部の合計は、前年度末比1,935億円増加し5兆5,473億円となりました。このうち貸出金の残高は、住宅ローンの伸長により、同2,017億円増加の3兆6,643億円となりました。有価証券の残高は、同495億円増加し1兆897億円となりました。内訳は、国債が1,044億円、地方債が118億円、社債は970億円、その他の証券(国内市場以外で発行される社債など)は8,759億円となりました。

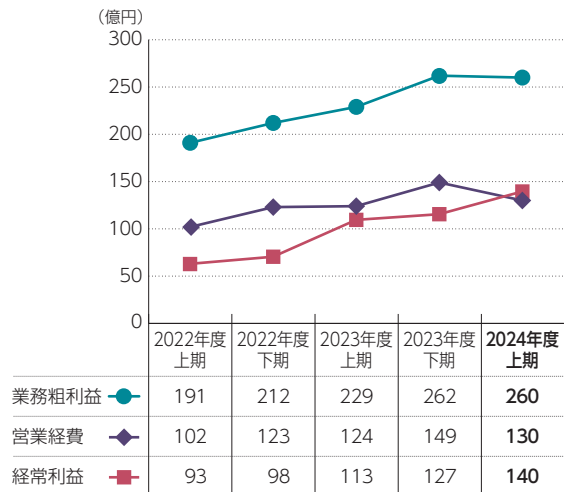
負債の部の合計は、同1,867億円増加し5兆3,896億円となりました。このうち預金の残高は同1,426億円減少し3兆9,370億円となりました。円預金は、同1,849億円減少の3兆2,799億円となりました。外貨預金は、同423億円増加し6,570億円となりました。

純資産の部の合計は、同67億円増加の1,576億円となりました。その他有価証券評価差額は16億円となりました。

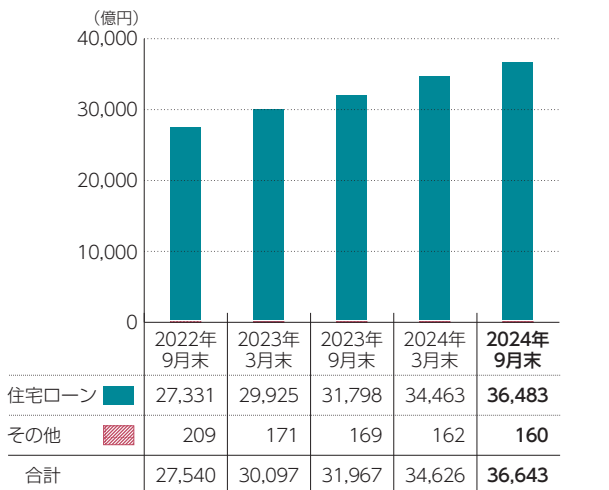
→ 自己資本比率の状況

2024年9月末の自己資本比率は12.50%と、引き続き健全な水準を維持しています。

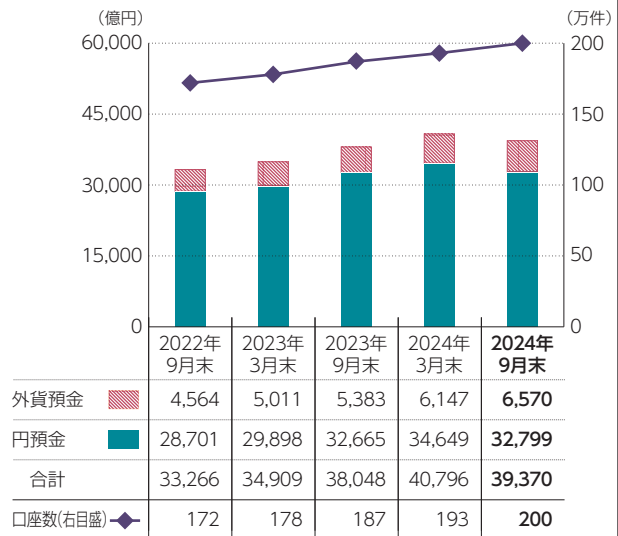
業務粗利益・営業経費・経常利益



貸出金残高



預金残高



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

当社は、個人のお客さまを対象にインターネットを通じて金融商品・サービスを提供するという業態を主としており、中小企業の経営の改善のための取組は手掛けておりま

せん。また、地域経済の成長や活性化に資する取組としても特筆すべき事項はございません。

財務セクション

財務データ

中間財務諸表	10
主要な経営指標	20
損益の状況	20
営業の状況（預金）	24
営業の状況（貸出金）	25
営業の状況（有価証券）	27
時価情報	29
財務諸表に係る確認書	34

自己資本の充実の状況等について

自己資本の構成に関する開示事項	35
定量的な開示事項〔単体〕	37

中間財務諸表

➡ 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末		2023年度中間期末	2024年度中間期末
資産の部			負債の部		
現金預け金	711,443	640,429	預金	3,804,892	3,937,057
コールローン	10,193	10,411	コールマネー	369,175	298,780
買入金銭債権	15,807	14,864	売現先勘定	204,148	485,872
金銭の信託	63,824	58,781	借入金	413,900	514,034
有価証券	938,144	1,089,700	外国為替	2,226	1,473
貸出金	3,196,736	3,664,383	社債	40,000	50,000
外国為替	6,324	2,320	その他負債	69,617	100,472
その他資産	79,927	50,696	未払法人税等	2,468	1,880
その他の資産	79,927	50,696	資産除去債務	204	205
有形固定資産	958	932	その他の負債	66,944	98,387
無形固定資産	9,304	14,707	賞与引当金	242	291
繰延税金資産	2,169	973	退職給付引当金	1,444	1,527
貸倒引当金	△911	△862	睡眠預金払戻損失引当金	164	175
			負債の部合計	4,905,812	5,389,685
			純資産の部		
			資本金	38,500	38,500
			資本剰余金	28,500	28,500
			資本準備金	28,500	28,500
			利益剰余金	62,247	89,021
			利益準備金	3,971	5,075
			その他利益剰余金	58,275	83,946
			繰越利益剰余金	58,275	83,946
			株主資本合計	129,247	156,021
			その他有価証券評価差額金	△1,338	1,604
			繰延ヘッジ損益	201	28
			評価・換算差額等合計	△1,136	1,632
			純資産の部合計	128,110	157,654
資産の部合計	5,033,923	5,547,339	負債及び純資産の部合計	5,033,923	5,547,339

➤ 中間損益計算書

(単位:百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
経常収益	45,321	59,379
資金運用収益	37,031	47,958
(うち貸出金利息)	15,181	16,852
(うち有価証券利息配当金)	17,959	27,302
役務取引等収益	6,726	8,946
その他業務収益	226	806
その他経常収益	1,337	1,668
経常費用	33,993	45,325
資金調達費用	12,080	19,453
(うち預金利息)	9,606	15,877
役務取引等費用	8,817	11,290
その他業務費用	511	1,456
営業経費	12,429	13,018
その他経常費用	154	106
経常利益	11,328	14,054
税引前中間純利益	11,328	14,054
法人税、住民税及び事業税	3,403	2,399
法人税等調整額	90	472
法人税等合計	3,494	2,871
中間純利益	7,833	11,182

➤ 中間株主資本等変動計算書

2023年度中間期（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位:百万円）

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	38,500	28,500	28,500	3,095	55,699	58,794	125,794	△1,823	137	△1,685	124,109
当中間期変動額											
剰余金の配当	—	—	—	876	△5,256	△4,380	△4,380	—	—	—	△4,380
中間純利益	—	—	—	—	7,833	7,833	7,833	—	—	—	7,833
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	484	64	549	549
当中間期変動額合計	—	—	—	876	2,576	3,452	3,452	484	64	549	4,001
当中間期末残高	38,500	28,500	28,500	3,971	58,275	62,247	129,247	△1,338	201	△1,136	128,110

2024年度中間期（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位:百万円）

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	38,500	28,500	28,500	3,971	79,383	83,355	150,355	424	102	527	150,882
当中間期変動額											
剰余金の配当	—	—	—	1,103	△6,620	△5,516	△5,516	—	—	—	△5,516
中間純利益	—	—	—	—	11,182	11,182	11,182	—	—	—	11,182
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	1,180	△74	1,105	1,105
当中間期変動額合計	—	—	—	1,103	4,562	5,665	5,665	1,180	△74	1,105	6,771
当中間期末残高	38,500	28,500	28,500	5,075	83,946	89,021	156,021	1,604	28	1,632	157,654

④ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	11,328	14,054
減価償却費	717	604
貸倒引当金の増減(△)	31	△9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△238	△208
退職給付引当金の増減額(△は減少)	45	69
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△19	△27
資金運用収益	△37,031	△47,958
資金調達費用	12,080	19,453
有価証券関係損益(△)	1,534	△10,746
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△1,213	△1,503
為替差損益(△は益)	△72,928	44,370
貸出金の純増(△)減	△186,990	△201,778
預金の純増減(△)	313,167	△138,565
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	10,000	50,134
コールローン等の純増(△)減	△6,274	△12,197
コールマネー等の純増減(△)	87,335	269,362
外国為替(資産)の純増(△)減	△8	6
外国為替(負債)の純増減(△)	825	△308
資金運用による収入	37,203	47,593
資金調達による支出	△9,566	△19,320
その他	△5,378	18,859
小計	154,620	31,885
法人税等の支払額	△4,029	△9,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,590	22,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△177,354	△345,593
有価証券の売却による収入	90,191	129,002
有価証券の償還による収入	66,801	160,754
金銭の信託の増加による支出	△4,127	△3,763
金銭の信託の減少による収入	1,703	6,858
有形固定資産の取得による支出	△26	△67
無形固定資産の取得による支出	△1,058	△4,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,870	△57,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4,380	△5,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,380	△5,516
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	122,339	△40,145
現金及び現金同等物の期首残高	589,104	680,574
現金及び現金同等物の中間期末残高	711,443	640,429

▶ 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当社が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～18年
その他	4年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(概ね5年)に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生翌期から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

変動金利の貸出金及び短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

その他有価証券及び満期保有目的の債券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

8. 消費税及び地方消費税の会計処理

有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

9. グループ通算制度の適用

当社は、ソニーグループ株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

10. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式総額.....446百万円
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は312,581百万円であります。
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	344
危険債権額	651
要管理債権額	1,038
三月以上延滞債権額	-
貸出条件緩和債権額	1,038
小計額	2,034
正常債権額	3,665,459
合計額	3,667,494 百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(移管指針第1号 2024年7月1日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、225百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券.....	269,930百万円
貸出金.....	857,551百万円
担保資産に対応する債務	
売現先勘定.....	202,866百万円
借入金.....	513,900百万円

 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券13,659百万円を差し入れております。
 また、その他の資産には、金融商品等差入担保金4,452百万円、現先取引差入担保金692百万円、保証金772百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、21,075百万円であり、これらの原契約期間は全て1年以内であります。

- 有形固定資産の減価償却累計額.....852百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当会計年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	740	-	-	740	
種類株式	-	-	-	-	
合計	740	-	-	740	
自己株式					
普通株式	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	

- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月20日 取締役会	普通株式	5,516	7,455	2024年 3月31日	2024年 6月18日

- 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	640,429
現金及び現金同等物	640,429 百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項
2024年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません((注3)参照)。また、現金預け金、コールローン、外国為替(資産・負債)、コールマネー、売現先勘定については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

また、中間貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。なお、時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託				
その他の金銭の信託	—	21,261	37,520	58,781
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	—	116,275	—	116,275
社債	—	87,091	—	87,091
証券化商品	—	67,631	57,819	125,451
外国債券	—	361,057	53,133	414,190
デリバティブ取引 ^(*) ^(*)				
金利関連	—	15,002	—	15,002
通貨関連	—	10,447	—	10,447
資産計	—	678,766	148,472	827,239
デリバティブ取引 ^(*) ^(*)				
金利関連	—	9,730	—	9,730
通貨関連	—	4,215	—	4,215
負債計	—	13,946	—	13,946

(*) 中間貸借対照表の「その他資産」及び「その他負債」に含まれております。ヘッジ対象の相場変動を相殺するために金利スワップの特例処理を適用しているものについては、ヘッジ手段である金利スワップの時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(*) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間貸借対照表計上額は資産11,168百万円、負債3,749百万円となります。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時価				中間貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券						
社債	—	9,912	—	9,912	9,953	△41
証券化商品	—	—	312,988	312,988	312,742	246
外国債券	—	20,175	—	20,175	20,258	△82
貸出金 ^(*)	—	—	3,634,559	3,634,559	3,663,528	△28,968
資産計	—	30,088	3,947,548	3,977,636	4,006,482	△28,845
預金	—	3,933,627	—	3,933,627	3,937,057	△3,429
借入金	—	508,541	—	508,541	514,034	△5,492
社債	—	—	49,959	49,959	50,000	△40
負債計	—	4,442,169	49,959	4,492,129	4,501,091	△8,962

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金855百万円を控除しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

(1) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券(債券)については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、レベル2又はレベル3に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(2) 有価証券

公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2に分類しており、主に国債、地方債、社債等がこれに含まれております。証券化商品等、相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等の第三者から入手した価格を用いて時価を算定しており、算定にあたり観察可能なインプットを用いている場合はレベル2に、観察できないインプットを用いている場合はレベル3に分類しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、クレジット・スプレッド等が含まれます。市場における取引価格が存在しない投資信託は、組み入れられた有価証券等に基づいて将来キャッシュ・フローを見積り、時価を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積りにあたっては、観察できないインプットを用いているため、レベル3に分類しております。

(3) 貸出金

貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。また、一部のリスク管理債権(期限の利益喪失債権、延滞債権等)については、担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。これらはレベル3に分類しております。

負債

(1) 預金

要求払預金は、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期預金は、将来キャッシュ・フローを評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。これらは、いずれもレベル2に分類しております。

(2) 借入金

借入金は、将来キャッシュ・フローを評価日時点の市場利子率で割り引いた現在価値を時価とし、レベル2に分類しております。

(3) 社債

当社の発行する社債は、市場価格がないことから、将来キャッシュ・フローを評価日時点の市場利子率に当社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価とし、レベル3に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引のうち、店頭取引は公表された相場価格が存在しないため、取引の種類に応じて割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により時価を算出しております。これらの評価技法で使用される主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2に分類しております。

(注2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報(2024年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
その他有価証券	割引現在価値法	クレジット・スプレッド	0.9%–1.9%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益(2024年9月30日)

(単位:百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他有価証券評価差額金		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上 ^(*)	その他有価証券評価差額金に計上					
金銭の信託								
その他の金銭の信託	38,408	△1,571	188	494	—	—	37,520	—
有価証券								
その他有価証券								
証券化商品	94,825	△2,551	△39	△34,414	—	—	57,819	—
外国債券	40,680	△937	△328	13,718	—	—	53,133	—
その他	756	3,482	—	△4,239	—	—	—	—

(*)主に中間損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社は、リスク管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、リスク管理部門にて時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

クレジット・スプレッドは、基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般的に、クレジット・スプレッドの著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式 ^(*)	446
組合出資金 ^(*)	3,291

(*)1 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
 (2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権の一部を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券(2024年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	3,386	3,413	27
	証券化商品	208,687	209,210	522
	外国債券	11,742	11,805	63
	小計	223,816	224,429	613
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	6,567	6,498	△68
	証券化商品	104,054	103,778	△276
	外国債券	8,515	8,370	△145
	小計	119,138	118,647	△490
合計		342,954	343,076	122

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(2024年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
関連法人等株式	446

(注) 当該株式については、市場価格のない株式であります。

3. その他有価証券(2024年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	114,011	112,362	1,649
	国債	98,469	96,862	1,606
	地方債	—	—	—
	社債	15,542	15,500	42
	その他	361,303	355,336	5,967
	証券化商品	104,511	104,280	230
	外国債券	256,792	251,055	5,736
	その他の証券	—	—	—
	小計	475,315	467,698	7,616
	中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	89,354	89,641
国債		5,995	6,007	△11
地方債		11,810	11,837	△26
社債		71,548	71,795	△247
その他		185,274	189,922	△4,648
証券化商品		20,939	20,957	△18
外国債券		157,398	161,997	△4,599
その他の証券		6,936	6,966	△29
小計	274,629	279,563	△4,934	
合計		749,944	747,262	2,682

4. 減損処理を行った有価証券

該当ありません。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託(2024年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(2024年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	58,781	59,624	△843	239	△1,082

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	151
退職給付引当金	467
賞与引当金	89
未払事業税	178
未払費用	515
その他	330
繰延税金資産小計	1,733
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 ^(*)	—
評価性引当額小計	—
繰延税金資産合計	1,733
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△708
繰延ヘッジ利益	△12
資産除去債務	△39
繰延税金負債合計	△760
繰延税金資産の純額	973 百万円

(*) 評価性引当額が1,470百万円減少しております。この減少の内容は、有価証券評価損に関する評価性引当額が減少したことによるものであります。

2. 法人税及び地方税法の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方税法の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(1株当たり情報)

- 1株当たりの純資産額213,046円50銭
- 1株当たりの中間純利益金額15,111円49銭

(重要な後発事象)

国内無担保普通社債の発行

当社は、2024年9月26日開催の取締役会において、以下のとおり国内無担保普通社債の発行を包括決議いたしました。

(1)社債の種類	国内無担保普通社債
(2)発行総額	上限400億円
(3)発行時期	2024年10月1日から2025年3月31日まで
(4)利率	償還年限に対応する国債利回り+50bpを上限とする固定金利
(5)払込金額	各社債の金額100円につき金100円
(6)償還期限及び償還方法	5年以内の満期一括償還
(7)その他	具体的な発行時期、総額、利率等の会社法第676条各号に掲げる事項及びその他社債の発行に関し必要な一切の事項については、本決議の範囲内で代表取締役社長に一任する

なお、上記の包括決議に基づき、無担保社債(私募債)を以下のとおり発行しております。

ソニー銀行株式会社 第5回無担保社債(適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募)(グリーンボンド)

(1)発行総額	185億円
(2)利率	年0.968%
(3)払込金額	各社債の金額100円につき金100円
(4)払込日	2024年10月30日
(5)償還期限	2029年10月30日
(6)償還方法	満期一括返済(買入消却付)
(7)担保・保証	担保・保証は付さない
(8)資金の使途	ZEH、ZEH-Mなどの省エネルギー性に優れた建物を対象とした住宅ローン

主要な経営指標

(単位:百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
(1) 経常収益	30,805	45,321	59,379	72,390	101,906
(2) 経常利益	9,328	11,328	14,054	19,137	24,084
(3) 中間(当期)純利益	6,544	7,833	11,182	12,511	28,941
(4) 業務粗利益	19,168	22,950	26,027	40,436	49,194
(5) 業務純益	8,883	10,502	12,976	17,784	21,784
(6) 実質業務純益	8,897	10,524	13,012	17,812	21,787
(7) コア業務純益	8,491	10,437	13,334	20,585	22,335
(8) コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	8,491	10,437	13,334	18,732	22,335
(9) 資本金	38,500	38,500	38,500	38,500	38,500
発行済株式の総数	740,000株	740,000株	740,000株	740,000株	740,000株
(10) 純資産額	118,284	128,110	157,654	124,109	150,882
(11) 総資産額	4,207,472	5,033,923	5,547,339	4,603,865	5,353,815
(12) 預金残高	3,326,648	3,804,892	3,937,057	3,490,971	4,079,695
(13) 貸出金残高	2,754,052	3,196,736	3,664,383	3,009,746	3,462,605
(14) 有価証券残高	921,064	938,144	1,089,700	849,493	1,040,161
(15) 単体自己資本比率	8.65%	13.18%	12.50%	13.29%	12.41%
(16) 配当性向	—	—	—	35.01%	19.06%
(17) 従業員数	576人	627人	717人	592人	655人

(注) 1. 従業員数は就業人員数です。

2. 2022年度中間期を除く単体自己資本比率は、令和4年金融庁告示第22号等による改正後の平成18年金融庁告示第19号に則り算出しております。

損益の状況

部門別損益の内訳

(単位:百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	14,895	10,430	25,326	14,508	14,512	29,020
			(37)			(87)
資金運用収益	16,479	20,589	37,031	17,942	30,102	47,958
			(37)			(87)
資金調達費用	1,583	10,158	11,704	3,434	15,589	18,937
役員取引等収支	△2,256	164	△2,091	△2,407	64	△2,343
役員取引等収益	6,401	324	6,726	8,715	231	8,946
役員取引等費用	8,657	160	8,817	11,122	167	11,290
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	△424	139	△284	△1,456	806	△650
その他業務収益	86	139	226	—	806	806
その他業務費用	511	—	511	1,456	—	1,456
業務粗利益	12,215	10,735	22,950	10,643	15,383	26,027
業務粗利益率	0.59%	2.83%	0.96%	0.47%	3.58%	0.98%

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引(外貨預金、外貨建有価証券等)であります。但し、円建非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2023年度中間期375百万円、2024年度中間期516百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times \text{年間日数} \div \text{期中日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

➡ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

国内業務部門

(単位:百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(85,450)	(37)		(103,285)	(87)	
うち 貸出金	4,107,168	16,479	0.80%	4,528,377	17,942	0.79%
有価証券	3,096,249	15,136	0.98%	3,579,989	16,790	0.94%
コールローン	191,512	171	0.18%	248,427	842	0.68%
預け金	10,218	3	0.07%	12,349	18	0.29%
買入金銭債権	681,331	26	0.01%	553,391	358	0.13%
	17,801	26	0.30%	11,215	30	0.54%
資金調達勘定	(-)	(-)		(-)	(-)	
うち 預金	3,998,303	1,583	0.08%	4,399,989	3,434	0.16%
コールマネー	3,104,444	1,668	0.11%	3,279,961	2,925	0.18%
売現先勘定	388,781	△21	△0.01%	355,106	272	0.15%
債券貸借取引受入担保金	80,616	△90	△0.22%	244,220	80	0.07%
借入金	-	-	-%	-	-	-%
社債	407,834	0	0.00%	491,592	21	0.01%
	40,000	39	0.20%	50,000	102	0.41%

(注) 1. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2023年度中間期1,747百万円、2024年度中間期1,910百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2023年度中間期36,748百万円、2024年度中間期35,706百万円)及び利息(2023年度中間期14百万円、2024年度中間期27百万円)を、それぞれ控除しております。

国際業務部門

(単位:百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(-)	(-)		(-)	(-)	
うち 貸出金	755,408	20,589	5.44%	857,168	30,102	7.00%
有価証券	10,563	44	0.84%	14,841	62	0.83%
コールローン	737,533	17,787	4.81%	838,179	26,459	6.30%
預け金	261	6	5.11%	729	21	5.80%
買入金銭債権	-	-	-%	-	-	-%
資金調達勘定	(85,450)	(37)		(103,285)	(87)	
うち 預金	724,593	10,158	2.80%	821,471	15,589	3.79%
コールマネー	564,714	7,938	2.80%	639,088	12,951	4.04%
売現先勘定	8,316	209	5.01%	4,481	123	5.49%
債券貸借取引受入担保金	90,447	2,334	5.15%	98,857	2,913	5.88%
借入金	-	-	-%	-	-	-%
社債	-	-	-%	88	2	6.06%
	-	-	-%	-	-	-%

(注) 1. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

2. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2023年度中間期25,758百万円、2024年度中間期25,749百万円)及び利息(2023年度中間期361百万円、2024年度中間期488百万円)を、それぞれ控除しております。

合計

(単位:百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	4,777,126	37,031	1.55%	5,282,261	47,958	1.81%
うち 貸出金	3,106,812	15,181	0.97%	3,594,831	16,852	0.94%
有価証券	929,046	17,959	3.86%	1,086,607	27,302	5.01%
コールローン	10,480	10	0.20%	13,079	39	0.60%
預け金	681,331	26	0.01%	553,391	358	0.13%
買入金銭債権	17,801	26	0.30%	11,215	30	0.54%
資金調達勘定	4,637,446	11,704	0.50%	5,118,176	18,937	0.74%
うち 預金	3,669,159	9,606	0.52%	3,919,049	15,877	0.81%
コールマネー	397,098	187	0.09%	359,587	395	0.22%
売現先勘定	171,064	2,244	2.62%	343,078	2,994	1.74%
債券貸借取引受入担保金	—	—	—%	—	—	—%
借入金	407,834	0	0.00%	491,681	24	0.01%
社債	40,000	39	0.20%	50,000	102	0.41%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2023年度中間期1,747百万円、2024年度中間期1,910百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2023年度中間期62,507百万円、2024年度中間期61,456百万円)及び利息(2023年度中間期375百万円、2024年度中間期516百万円)を、それぞれ控除しております。

資金利鞘

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.80%	5.44%	1.55%	0.79%	7.00%	1.81%
資金調達利回り	0.08%	2.80%	0.50%	0.16%	3.79%	0.74%
資金利鞘	0.72%	2.64%	1.04%	0.63%	3.22%	1.07%

受取利息及び支払利息の分析

国内業務部門

(単位:百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,553	1,315	2,869	1,690	△226	1,463
うち 貸出金	2,073	187	2,260	2,364	△710	1,654
有価証券	△29	35	5	50	620	671
コールローン	△5	△2	△7	0	13	14
預け金	21	△113	△91	△4	337	332
買入金銭債権	△10	1	△9	△9	13	3
支払利息	92	708	800	159	1,692	1,851
うち 預金	91	758	850	94	1,163	1,257
コールマネー	0	28	29	1	291	293
売現先勘定	△37	△37	△75	△183	354	171
債券貸借取引受入担保金	△0	—	△0	—	—	—
借入金	0	—	0	0	21	21
社債	1	1	3	9	53	62

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しております。

国際業務部門

(単位:百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	164	12,417	12,582	2,773	6,739	9,513
うち 貸出金	4	1	6	18	0	17
有価証券	145	9,700	9,846	2,427	6,244	8,671
コールローン	2	3	6	12	2	14
預け金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
支払利息	67	7,697	7,764	1,358	4,073	5,431
うち 預金	279	5,841	6,120	1,045	3,967	5,013
コールマネー	19	139	158	△96	10	△85
売現先勘定	107	1,681	1,789	217	361	578
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	2	—	2
社債	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しております。

合計

(単位:百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,519	12,929	15,449	3,915	7,011	10,926
うち 貸出金	2,077	188	2,266	2,384	△712	1,671
有価証券	△235	10,086	9,851	3,045	6,297	9,343
コールローン	△4	3	△1	2	26	28
預け金	21	△113	△91	△4	337	332
買入金銭債権	△10	1	△9	△9	13	3
支払利息	384	8,179	8,563	1,213	6,019	7,232
うち 預金	312	6,658	6,970	654	5,616	6,270
コールマネー	△0	187	187	△17	225	207
売現先勘定	390	1,323	1,714	2,257	△1,507	749
債券貸借取引受入担保金	△0	—	△0	—	—	—
借入金	0	—	0	0	24	24
社債	1	1	3	9	53	62

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しております。

● 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
給料・手当	2,515	2,762
退職給付費用	88	104
福利厚生費	371	440
減価償却費	717	604
土地建物機械賃借料	1,124	319
宮繕費	2	5
保守管理料	842	961
消耗品費	144	217
給水光熱費	16	18
旅費	16	23
通信費	559	227
広告宣伝費	2,374	1,328
諸会費・寄付金・交際費	27	50
業務委託料	1,657	1,695
租税公課	854	1,042
預金保険料	195	222
その他	920	2,993
合計	12,429	13,018

利益率

	2023年度中間期	2024年度中間期
総資産経常利益率	0.46%	0.52%
純資産経常利益率	18.37%	19.62%
総資産中間純利益率	0.32%	0.41%
純資産中間純利益率	12.70%	15.61%

営業の状況(預金)

預金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,404,546	189,560	1,594,106	1,506,841	169,099	1,675,941
定期性預金	1,696,831	374,985	2,071,817	1,769,478	469,799	2,239,278
その他の預金	3,085	168	3,254	3,641	188	3,829
合計	3,104,463	564,714	3,669,178	3,279,961	639,088	3,919,049

期末残高

(単位:百万円)

	2023年度中間期末			2024年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,430,523	171,459	1,601,983	1,519,223	190,371	1,709,594
定期性預金	1,808,882	391,172	2,200,055	1,727,600	496,368	2,223,968
その他の預金	2,673	179	2,853	3,298	196	3,494
合計	3,242,080	562,812	3,804,892	3,250,121	686,935	3,937,057

定期預金の残存期間別の残高

(単位:百万円)

	2023年度中間期末			2024年度中間期末		
	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計
3カ月未満	713,478	—	713,478	671,717	—	671,717
3カ月以上6カ月未満	606,921	—	606,921	507,989	—	507,989
6カ月以上1年未満	627,143	—	627,143	707,608	—	707,608
1年以上2年未満	20,558	—	20,558	77,808	—	77,808
2年以上3年未満	9,198	—	9,198	8,530	—	8,530
3年以上	122,564	—	122,564	157,029	—	157,029
合計	2,099,863	—	2,099,863	2,130,683	—	2,130,683

(注) 本表の預金残高は積み立て定期預金を含んでおりません。

営業の状況(貸出金)

貸出金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	3,082,392	10,551	3,092,943	3,565,428	14,832	3,580,260
当座貸越	13,857	12	13,869	14,561	8	14,570
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	3,096,249	10,563	3,106,812	3,579,989	14,841	3,594,831

期末残高

(単位:百万円)

	2023年度中間期末			2024年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	3,171,716	10,984	3,182,700	3,633,705	15,861	3,649,567
当座貸越	14,025	10	14,036	14,808	7	14,816
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	3,185,742	10,994	3,196,736	3,648,514	15,868	3,664,383

貸出金の残存期間別の残高

(単位:百万円)

	2023年度中間期末			2024年度中間期末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	104	1,755	1,859	84	1,311	1,396
1年超3年以下	1,782	3,795	5,578	1,595	2,879	4,474
3年超5年以下	4,569	5,843	10,413	4,044	7,364	11,408
5年超7年以下	7,875	11,584	19,460	7,673	12,549	20,222
7年超10年以下	19,526	26,833	46,359	16,262	31,322	47,585
10年超	642,984	2,456,044	3,099,029	450,548	3,113,931	3,564,480
期間の定めのないもの	—	14,036	14,036	—	14,816	14,816
合計	676,843	2,519,893	3,196,736	480,209	3,184,174	3,664,383

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
不動産	1,831,058	2,103,375
保証	929,896	1,035,311
信用	435,782	525,696
合計	3,196,736	3,664,383

支払承諾期末残高

該当事項はありません。

支払承諾見返の担保別内訳

該当事項はありません。

➤ 貸出金の使途別残高

(単位:百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
設備資金	3,180,825	3,648,342
運転資金	15,911	16,041
合計	3,196,736	3,664,383

(注) 設備資金には住宅ローンの残高が、運転資金にはカードローンの残高が含まれております。

➤ 貸出金の業種別残高

(単位:百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	3,193,861	99.91%	3,663,158	99.97%
法人	2,875	0.09%	1,225	0.03%
製造業	375	0.01%	225	0.01%
運輸業・郵便業	500	0.02%	500	0.01%
不動産業・物品賃貸業	2,000	0.06%	500	0.01%
合計	3,196,736	100.00%	3,664,383	100.00%

➤ 個人・中小企業等に対する貸出金残高及び割合

(単位:百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
総貸出金残高(A)	3,196,736	3,664,383
中小企業等貸出金残高(B)	3,194,861	3,663,158
(B)/(A)	99.94%	99.97%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

➤ 特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高

該当事項はありません。

➤ 預貸率の期末値及び期中平均値

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	98.26%	1.95%	84.02%	112.26%	2.31%	93.07%
期中平均	99.74%	1.87%	84.67%	109.15%	2.32%	91.73%

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金中間期末(期中平均)残高}}{\text{預金中間期末(期中平均)残高}} \times 100$

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

(単位:百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	503	344
危険債権	745	651
要管理債権	1,375	1,038
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	1,375	1,038
小計	2,624	2,034
正常債権	3,201,183	3,665,459
合計	3,203,808	3,667,494

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2023年度中間期末	期中の増減額	2024年度中間期末	期中の増減額
一般貸倒引当金	594	21	650	36
個別貸倒引当金	316	10	211	△45
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	911	31	862	△9

貸出金償却の額

該当事項はありません。

営業の状況(有価証券)

商品有価証券の種類別の平均残高

該当事項はありません。

有価証券の種類別の残存期間別残高

2023年度中間期末

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	1,802	6,008	84,236	24,690	—	—	—	116,737
地方債	5,216	10,765	3,932	884	—	—	—	20,797
社債	8,008	29,819	34,319	—	5,271	—	—	77,418
株式	—	—	—	—	—	—	2,050	2,050
その他の証券	105,656	84,096	96,910	18,431	165,138	246,274	4,629	721,139
うち 外国債券	105,656	84,096	96,910	18,431	165,138	246,274	—	716,509
その他	—	—	—	—	—	—	4,629	4,629
合計	120,683	130,690	219,398	44,006	170,410	246,274	6,680	938,144

2024年度中間期末

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	5,995	—	—	—	—	98,469	—	104,464
地方債	8,712	2,002	1,095	—	—	—	—	11,810
社債	5,001	5,101	76,987	—	9,953	—	—	97,044
株式	—	—	—	—	—	—	446	446
その他の証券	57,501	96,933	160,036	150,908	120,274	286,987	3,291	875,933
うち 外国債券	57,501	96,933	160,036	150,908	120,274	286,987	—	872,642
その他	—	—	—	—	—	—	3,291	3,291
合計	77,211	104,038	238,119	150,908	130,227	385,456	3,738	1,089,700

有価証券の種類別の平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	102,258	—	102,258	143,903	—	143,903
地方債	20,923	—	20,923	12,777	—	12,777
社債	66,280	—	66,280	91,300	—	91,300
株式	2,050	—	2,050	446	—	446
その他の証券	—	737,533	737,533	—	838,179	838,179
うち 外国債券	—	732,984	732,984	—	834,343	834,343
その他	—	4,549	4,549	—	3,836	3,836
合計	191,512	737,533	929,046	248,427	838,179	1,086,607

期末残高

(単位:百万円)

	2023年度中間期末			2024年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	116,737	—	116,737	104,464	—	104,464
地方債	20,797	—	20,797	11,810	—	11,810
社債	77,418	—	77,418	97,044	—	97,044
株式	2,050	—	2,050	446	—	446
その他の証券	—	721,139	721,139	—	875,933	875,933
うち 外国債券	—	716,509	716,509	—	872,642	872,642
その他	—	4,629	4,629	—	3,291	3,291
合計	217,005	721,139	938,144	213,766	875,933	1,089,700

預証率の期末値及び期中平均値

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	6.69%	128.13%	24.66%	6.58%	127.51%	27.68%
期中平均	6.17%	130.60%	25.32%	7.57%	131.15%	27.73%

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券中間期末(期中平均)残高}}{\text{預金中間期末(期中平均)残高}} \times 100$

時価情報

有価証券の時価情報

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権の一部を含めて記載しております。

満期保有目的の債券

2023年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債券	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	20,775	20,916	140
	外国債券	20,775	20,916	140
	小計	20,775	20,916	140
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債券	5,271	5,181	△90
	社債	5,271	5,181	△90
	その他	266,025	262,418	△3,606
	外国債券	266,025	262,418	△3,606
	小計	271,296	267,599	△3,697
合計		292,072	288,515	△3,556

2024年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債券	3,386	3,413	27
	社債	3,386	3,413	27
	その他	220,429	221,016	586
	外国債券	220,429	221,016	586
	小計	223,816	224,429	613
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債券	6,567	6,498	△68
	社債	6,567	6,498	△68
	その他	112,570	112,148	△422
	外国債券	112,570	112,148	△422
	小計	119,138	118,647	△490
合計		342,954	343,076	122

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

2023年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	2,050
関連法人等株式	—

(注) 当該株式については、市場価格のない株式であります。

2024年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	—
関連法人等株式	446

(注) 当該株式については、市場価格のない株式であります。

▶ その他有価証券

2023年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	10,222	10,200	22
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	10,222	10,200	22
	その他	83,375	83,004	371
	外国債券	81,295	80,927	368
	その他	2,080	2,076	3
	小計	93,597	93,204	393
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	199,460	200,840	△1,379
	国債	116,737	117,685	△948
	地方債	20,797	20,900	△102
	社債	61,924	62,253	△328
	その他	362,888	375,167	△12,279
	外国債券	348,413	360,653	△12,240
	その他	14,474	14,513	△38
	小計	562,348	576,007	△13,658
合計		655,946	669,211	△13,265

2024年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	114,011	112,362	1,649
	国債	98,469	96,862	1,606
	地方債	—	—	—
	社債	15,542	15,500	42
	その他	361,303	355,336	5,967
	外国債券	361,303	355,336	5,967
	その他	—	—	—
	小計	475,315	467,698	7,616
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	89,354	89,641	△286
	国債	5,995	6,007	△11
	地方債	11,810	11,837	△26
	社債	71,548	71,795	△247
	その他	185,274	189,922	△4,648
	外国債券	178,337	182,955	△4,618
	その他	6,936	6,966	△29
	小計	274,629	279,563	△4,934
合計		749,944	747,262	2,682

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

2023年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
組合出資金	3,882

2024年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
組合出資金	3,291

④ 金銭の信託の時価情報

▶ 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

▶ その他の金銭の信託

2023年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	63,824	64,018	△194	265	△460

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2024年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	58,781	59,624	△843	239	△1,082

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

④ デリバティブ取引の時価情報

▶ 金利関連取引

2023年度中間期末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	233,192	210,490	△3,384	△3,384
	受取変動・支払固定	236,297	227,597	6,708	6,708
	受取変動・支払変動	19,000	15,000	△11	△11
	金利スワップション				
	売建	229,600	229,600	△3,529	△1,995
買建	41,050	41,050	262	△88	
合計		—	—	45	1,228

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	貸出金	558,000	36,000	△160
	受取変動・支払固定	貸出金	53,487	53,487	754
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
受取変動・支払固定	満期保有目的の債券	20,890	17,763	—	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ				
受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	171,159	120,892	11,681	
合計			—	—	12,275

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づく繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。

2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている満期保有目的の債券と一体として処理されているため、その時価は当該満期保有目的の債券の時価に含めて記載しております。

2024年度中間期末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	363,252	322,856	△1,886	△1,886
	受取変動・支払固定	355,799	343,799	4,338	4,338
	受取変動・支払変動	24,000	23,000	10	10
	金利スワップション				
	売建	351,100	351,100	△2,385	△365
	買建	62,000	62,000	322	△113
合計		—	—	398	1,981

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	貸出金	344,000	36,000	△374
	受取変動・支払固定	貸出金	46,668	46,668	590
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	満期保有目的の債券	17,049	4,584	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	329,896	315,180	4,655
合計			—	—	4,872

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づく繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている満期保有目的の債券と一体として処理されているため、その時価は当該満期保有目的の債券の時価に含めて記載しております。

▶ 通貨関連取引

2023年度中間期末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	49,130	49,130	△2,747	△2,747
	為替予約				
	売建	162,823	—	△2,188	△2,188
	買建	66,211	—	1,240	1,240
	外国為替証拠金				
	売建	34,808	—	6,000	6,000
	買建	24,328	—	△1,724	△1,724
	通貨オプション				
	売建	487	—	△2	△0
	買建	528	—	3	1
通貨先渡					
買建	11,880	—	119	119	
合計		—	—	701	701

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	27,000	18,700	3,909
合計			—	—	3,909

(注) 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

2024年度中間期末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	67,732	67,732	1,223	1,223
	為替予約				
	売建	96,656	—	30	30
	買建	87,652	—	△499	△499
	外国為替証拠金				
	売建	23,609	—	3,308	3,308
	買建	27,953	—	△267	△267
	通貨オプション				
	売建	475	—	△4	0
	買建	612	—	6	2
	通貨先渡				
	買建	9,899	—	△111	△111
合計		—	—	3,685	3,686

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	18,700	2,000	2,546
合計			—	—	2,546

(注) 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

▶ 株式関連取引

該当事項はありません。

▶ 債券関連取引

該当事項はありません。

▶ 商品関連取引

該当事項はありません。

▶ クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

➡ 電子決済手段の時価情報

該当事項はありません。

➡ 暗号資産の時価情報

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2024年12月9日

ソニー銀行株式会社

代表取締役社長 南 啓二

1. 私は、当社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間財務諸表に記載した事項について確認したところ、私の知る限りにおいて、全ての重要な点において虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。
2. 当社は、以下の体制を構築し、これが適切に機能する環境を整備することにより、中間財務諸表の適正性の確保を図っております。
 - (1)中間財務諸表の作成に当たって、その業務分担と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する体制を整備しております。
 - (2)内部監査部門により、所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会へ適切に報告する体制を整備しております。
 - (3)当社の重要な情報については、取締役会へ適切に付議・報告されております。

以上

自己資本の充実の状況等について

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成26年金融庁告示第7号)として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り開示するものです。

本開示における「自己資本比率告示」は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)を指しております。

当社は国内基準を適用の上、自己資本比率の算定における信用リスク計測において、「基礎的内部格付手法」を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

1. 単体自己資本比率

(単位:百万円)

項目	2023年度 中間期	2024年度 中間期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	129,247	156,021
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,000	67,000
うち、利益剰余金の額	62,247	89,021
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	0
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	0
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	129,247	156,022
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	6,455	10,204
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,455	10,204
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	1,330	1,519
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	7,786	11,723
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	121,461	144,298

リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	567,932	647,261
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	84,437	101,684
フロア調整額	268,669	404,929
リスク・アセット等の額の合計額（二）	921,040	1,153,875
自己資本比率		
自己資本比率((八) / (二))	13.18%	12.50%

定量的な開示事項〔単体〕

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	2023年度中間期	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
標準的手法が適用されるエクスポージャー	8,677	694
内部格付手法に適さない資産及び適用除外資産	8,677	694
段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	545,320	45,867
事業法人等向けエクスポージャー	85,673	6,950
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	39,834	3,235
特定貸付債権	—	—
中堅中小企業向け	—	—
ソブリン向け	2,663	216
金融機関等向け	43,175	3,498
リテール向けエクスポージャー	283,720	24,841
居住用不動産向け	194,196	17,141
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	89,523	7,699
株式等	5,126	410
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー(リスク・ウェイト400%)	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー(リスク・ウェイト250%)	5,126	410
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	79,564	6,365
ルック・スルー方式(告示第167条第2項)	28,722	2,297
マンドート方式(告示第167条第7項)	50,841	4,067
蓋然性方式(告示第167条第10項第1号)	—	—
蓋然性方式(告示第167条第10項第2号)	—	—
フォールバック方式(告示第167条第11項)	—	—
証券化	87,697	7,015
購入債権	340	27
その他資産等	3,198	255
CVAリスク相当額(限定的なBA-CVA)	2,618	209
中央清算機関関連エクスポージャー	24	1
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	—	—
リスク・ウェイト150%を適用するエクスポージャー	—	—
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	11,291	903
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー(△)	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	—	—
信用リスク 計(A)	567,932	47,676
オペレーショナル・リスク 計(B)	84,437	6,755
合計 (A)+(B)	652,370	54,431

(単位:百万円)

項目	2024年度中間期	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
標準的手法が適用されるエクスポージャー	12,397	991
内部格付手法に適さない資産及び適用除外資産	12,397	991
段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	613,057	51,426
事業法人等向けエクスポージャー	133,608	10,802
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	60,251	4,870
特定貸付債権	—	—
中堅中小企業向け	—	—
ソブリン向け	32,204	2,598
金融機関等向け	41,151	3,333
リテール向けエクスポージャー	317,038	27,593
居住用不動産向け	217,893	19,063
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	99,144	8,530
株式等	—	—
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー(リスク・ウェイト400%)	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー(リスク・ウェイト250%)	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	69,311	5,583
ルック・スルー方式(告示第167条第2項)	34,059	2,762
マンドート方式(告示第167条第7項)	35,252	2,820
蓋然性方式(告示第167条第10項第1号)	—	—
蓋然性方式(告示第167条第10項第2号)	—	—
フォールバック方式(告示第167条第11項)	—	—
証券化	89,797	7,183
購入債権	53	4
その他資産等	3,248	259
CVAリスク相当額(限定的なBA-CVA)	5,128	410
中央清算機関関連エクスポージャー	68	5
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	—	—
リスク・ウェイト150%を適用するエクスポージャー	—	—
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	16,610	1,328
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー(△)	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	—	—
信用リスク 計(A)	647,261	54,162
オペレーショナル・リスク 計(B)	101,684	8,134
合計 (A)+(B)	748,945	62,297

- (注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しております。ただし、証券化エクスポージャー及び標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. CVAリスクに対するリスク・アセットの額は、「CVAリスク相当額÷8%」により算出しています。また、CVAリスクの所要自己資本の額は、「CVAリスク相当額÷8%×8%」により算出しております。
3. オペレーショナル・リスクに対するリスク・アセットの額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%」により算出しています。また、オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しております。
4. オペレーショナル・リスクに関し、区分に応じ定める事項は以下の通りです。

①BIが1,000億円以下であり、かつ、ILMを1とする場合 BI及びBICの額

(単位:百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
BI	56,291	67,789
BIC	6,755	8,134

②①に掲げる場合以外の場合 BI及びBICの額、ILMの値並びにオペレーショナル・リスク損失の推移該当ありません。

(2) リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

(単位:百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
リスク・アセットの合計額	921,040	1,153,875
総所要自己資本額(国内基準)(リスク・アセット額×4%)	36,841	46,155

2. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高
(種類別、地域別、業種・取引相手別、残存期間別)

(単位:百万円)

種類別	2023年度中間期				
		信用リスク・エクスポージャー			うち延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
		うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ	
標準的手法が適用されるポートフォリオ	12,245	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	5,002,461	3,197,507	528,192	7,432	2,656
種類別計	5,014,706	3,197,507	528,192	7,432	2,656
地域別					
国内	4,838,309	3,197,507	358,772	7,432	2,656
国外	176,397	—	169,420	—	—
地域別計	5,014,706	3,197,507	528,192	7,432	2,656
業種別・取引相手別					
法人	402,363	2,875	320,634	7,006	—
ソブリン	1,400,242	—	207,558	—	—
個人	3,212,101	3,194,632	—	426	2,656
業種別・取引相手別計	5,014,706	3,197,507	528,192	7,432	2,656
残存期間別					
1年以下	892,255	1,363	116,958	2,263	1
1年超3年以下	628,872	6,080	135,645	2,000	5
3年超5年以下	235,281	10,417	222,880	1,984	20
5年超7年以下	54,063	19,477	33,750	836	38
7年超10年以下	60,995	46,399	14,247	349	87
10年超	3,104,402	3,099,690	4,712	—	2,445
期間の定めのないもの	38,838	14,081	—	—	56
残存期間別計	5,014,706	3,197,507	528,192	7,432	2,656

(単位:百万円)

種類別	2024年度中間期				
		信用リスク・エクスポージャー			うち延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
		うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ	
標準的手法が適用されるポートフォリオ	17,029	7,929	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	5,697,604	3,665,192	649,314	12,692	2,064
種類別計	5,714,633	3,673,121	649,314	12,692	2,064
地域別					
国内	5,431,628	3,673,121	372,190	12,692	2,064
国外	283,005	—	277,124	—	—
地域別計	5,714,633	3,673,121	649,314	12,692	2,064
業種別・取引相手別					
法人	534,383	1,226	459,338	12,661	—
ソブリン	1,490,967	—	189,976	—	—
個人	3,689,283	3,671,895	—	31	2,064
業種別・取引相手別計	5,714,633	3,673,121	649,314	12,692	2,064
残存期間別					
1年以下	769,319	1,400	77,932	1,115	0
1年超3年以下	777,667	4,476	105,623	4,184	6
3年超5年以下	250,302	11,414	237,291	1,597	14
5年超7年以下	122,002	20,247	97,358	4,396	28
7年超10年以下	61,006	47,606	11,999	1,400	35
10年超	3,692,226	3,573,115	119,111	—	1,924
期間の定めのないもの	42,111	14,863	—	—	53
残存期間別計	5,714,633	3,673,121	649,314	12,692	2,064

(注) 1. 「信用リスク・エクスポージャー」には、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及びCVAリスクに係るエクスポージャーを含んでおりません。
2. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。
3. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	573	21	594	614	36	650
個別貸倒引当金	306	10	316	257	△45	211
法人	—	—	—	—	—	—
個人	306	10	316	257	△45	211
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	879	31	911	872	△9	862

(注) 1. 個別貸倒引当金については、すべて国内業務から発生したものです。
2. 一般貸倒引当金については、地域、業種別の算定を行っておりません。

(3) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
貸出金償却	—	—
法人	—	—
個人	—	—

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの区分ごとの内訳

1) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーに関する事項及びこれらのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位:百万円)

	2023年度中間期					
	(1)信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシートのエクスポージャーの額	(2) CCFを適用する前及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額	(3)信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランスシートのエクスポージャーの額	(4) CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額	(5)信用リスク・アセットの額	(5)に掲げる額を(3)及び(4)に掲げる額の合計額で除した割合
中央政府及び中央銀行向けエクスポージャー	4	—	4	—	—	0.00%
我が国の政府関係機関向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,765	—	1,765	—	520	29.48%
法人等向けエクスポージャー	7,576	—	7,576	—	7,576	100.00%
取立未済手形	2,899	—	2,899	—	579	20.00%
合計	12,245	—	12,245	—	8,677	70.86%

(単位:百万円)

	2024年度中間期					
	(1)信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシートのエクスポージャーの額	(2) CCFを適用する前及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額	(3)信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランスシートのエクスポージャーの額	(4) CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額	(5)信用リスク・アセットの額	(5)に掲げる額を(3)及び(4)に掲げる額の合計額で除した割合
中央政府及び中央銀行向けエクスポージャー	227	—	227	—	—	0.00%
我が国の政府関係機関向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,021	—	1,021	—	304	29.87%
法人等向けエクスポージャー	5,718	—	5,718	—	5,718	100.00%
適格個人向けエクスポージャー	7,929	—	7,929	—	5,947	75.00%
取立未済手形	2,132	—	2,132	—	426	20.00%
合計	17,029	—	17,029	—	12,397	72.80%

2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、ポートフォリオの区分ごとのCCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2023年度中間期					
	0%	10%	20%	30%	50%	100%
中央政府及び中央銀行向けエクスポージャー	4	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	91	1,674	—	—
法人等向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	7,576
取立未済手形	—	—	2,899	—	—	—
合計	4	—	2,990	1,674	—	7,576

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2024年度中間期						
	0%	10%	20%	30%	50%	75%	100%
中央政府及び中央銀行向け エクスポージャー	227	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポー ジャー	—	—	13	1,007	—	—	—
法人等向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	5,718
適格個人向けエクスポー ジャー	—	—	—	—	—	7,929	—
取立未済手形	—	—	2,132	—	—	—	—
合計	227	—	2,145	1,007	—	7,929	5,718

3) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーに関する事項及びリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位:百万円)

	2023年度中間期			
	(1)信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシートのエクスポージャーの額	(2) CCFを適用する前及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額	(3) CCFの加重平均値	(4) CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランスシートのエクスポージャーの額及びオフ・バランス取引のエクスポージャーの額の合計額
0%	4	—	—	4
10%	—	—	—	—
20%	2,990	—	—	2,990
30%	1,674	—	—	1,674
50%	—	—	—	—
100%	7,576	—	—	7,576
合計	12,245	—	—	12,245

(単位:百万円)

	2024年度中間期			
	(1)信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシートのエクスポージャーの額	(2) CCFを適用する前及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額	(3) CCFの加重平均値	(4) CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランスシートのエクスポージャーの額及びオフ・バランス取引のエクスポージャーの額の合計額
0%	227	—	—	227
10%	—	—	—	—
20%	2,145	—	—	2,145
30%	1,007	—	—	1,007
50%	—	—	—	—
75%	7,929	—	—	7,929
100%	5,718	—	—	5,718
合計	17,029	—	—	17,029

(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

該当ありません。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

1) 事業法人向け、ソブリン向け及び金融機関等向けエクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

(単位:百万円)

債務者格付	2023年度中間期					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向け		0.06%	41.84%	21.32%	186,314	555
上位格付	正常先	0.05%	41.84%	22.12%	155,490	—
中位格付	正常先	0.13%	41.81%	17.32%	30,824	555
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
ソブリン向け		0.00%	45.00%	0.19%	916,955	485,146
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	0.19%	916,955	485,146
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向け		0.05%	45.00%	22.55%	179,937	11,543
上位格付	正常先	0.05%	45.00%	23.11%	155,298	11,543
中位格付	正常先	0.07%	45.00%	18.76%	24,639	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(単位:百万円)

債務者格付	2024年度中間期					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向け		0.05%	41.07%	24.91%	241,124	708
上位格付	正常先	0.05%	40.97%	26.11%	211,114	671
中位格付	正常先	0.06%	41.78%	16.50%	30,010	37
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
ソブリン向け		0.00%	45.00%	2.03%	922,072	663,382
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	2.03%	922,072	663,382
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向け		0.05%	45.00%	23.46%	161,570	13,867
上位格付	正常先	0.05%	45.00%	24.37%	141,173	13,867
中位格付	正常先	0.07%	45.00%	16.52%	20,397	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(注) 1. 「上位格付」とはS格とA格、「中位格付」とはB格とC格、「下位格付」とはD格、「デフォルト」とは格付区分E格以下としております。
2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。

2) 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

(単位:百万円)

プール区分	2023年度中間期							コミットメント未引出額	
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		掛目 加重平均値		
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目			
居住用不動産向け エクスポージャー	0.36%	18.92%	—	8.52%	2,279,428	—	—	—	
非延滞	0.24%	18.91%	—	8.46%	2,276,608	—	—	—	
延滞	56.20%	17.59%	—	80.68%	345	—	—	—	
デフォルト	100.00%	22.83%	18.85%	49.72%	2,475	—	—	—	
適格リボルビング型 リテール向けエクスポ ージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他リテール向けエク スポージャー(事業性)	0.16%	30.00%	—	9.00%	901,123	—	—	—	
非延滞	0.13%	30.00%	—	9.00%	900,851	—	—	—	
延滞	100.00%	30.00%	—	0.00%	148	—	—	—	
デフォルト	100.00%	30.00%	30.00%	0.00%	125	—	—	—	
その他リテール向けエク スポージャー(非事業性)	9.11%	100.00%	—	143.50%	14,081	17,043	20,450	83.34%	
非延滞	8.82%	100.00%	—	143.42%	13,939	17,033	20,413	83.44%	
延滞	49.52%	100.00%	—	258.97%	93	1	24	4.83%	
デフォルト	100.00%	100.00%	—	0.00%	49	8	13	64.82%	

(単位:百万円)

プール区分	2024年度中間期							コミットメント未引出額	
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		掛目 加重平均値		
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目			
居住用不動産向け エクスポージャー	0.32%	18.68%	—	8.25%	2,639,668	—	—	—	
非延滞	0.23%	18.68%	—	8.21%	2,637,082	—	—	—	
延滞	52.42%	19.17%	—	93.35%	613	—	—	—	
デフォルト	100.00%	21.40%	17.58%	47.81%	1,973	—	—	—	
適格リボルビング型 リテール向けエクスポ ージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他リテール向けエク スポージャー(事業性)	0.17%	30.00%	—	8.99%	1,009,435	—	—	—	
非延滞	0.13%	30.00%	—	9.00%	1,009,072	—	—	—	
延滞	100.00%	30.00%	—	0.00%	326	—	—	—	
デフォルト	100.00%	30.00%	30.00%	0.00%	37	—	—	—	
その他リテール向けエク スポージャー(非事業性)	8.78%	100.00%	—	143.68%	14,864	17,356	21,076	82.35%	
非延滞	8.49%	100.00%	—	143.52%	14,709	17,346	21,040	82.45%	
延滞	48.84%	100.00%	—	259.94%	110	1	25	4.83%	
デフォルト	100.00%	100.00%	—	0.00%	45	8	11	74.15%	

(注) オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。

- (7) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位:百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
事業法人向け	—	—
ソブリン向け	—	—
金融機関等向け	—	—
居住用不動産向け	336	248
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	24	26
合計	361	274

(注) 資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額としております。
 ・部分直接償却額、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 ・過去1年間に発生した直接償却額及び貸出債権売却等による損失

(要因分析)

居住用不動産向けエクスポージャーにおいてデフォルトの新規発生が抑制されたことを主因として、2024年度中間期の損失額の実績値は前年度中間期比減少しました。

- (8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位:百万円)

	2023年度中間期	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向け	38	—
ソブリン向け	3	—
金融機関等向け	50	—
居住用不動産向け	1,590	336
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	214	24
合計	1,897	361

(単位:百万円)

	2024年度中間期	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向け	49	—
ソブリン向け	3	—
金融機関等向け	45	—
居住用不動産向け	1,605	248
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	538	26
合計	2,241	274

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	2023年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	643,526	—	53,788	—
事業法人向け	70,426	—	5,810	—
ソブリン向け	413,900	—	24,259	—
金融機関等向け	159,200	—	2,160	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	21,559	—
合計	643,526	—	53,788	—

(単位:百万円)

	2024年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,003,562	—	67,087	—
事業法人向け	250,669	—	9,137	—
ソブリン向け	513,900	—	34,459	—
金融機関等向け	238,993	—	301	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	23,190	—
合計	1,003,562	—	67,087	—

(注) 1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。
また、ポラリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調調整を行っている場合は、当該上調調整額に相当する額を減額した額を記載しております。SA-CCRに用いられた計数については、金融庁が公表している「自己資本比率規制に関するQ&A」に従い記載しております。
2. 適格資産担保(不動産、債権担保、その他資産)、貸出金と自行預金の相殺については、信用リスク削減手法の効果を勘案しておりません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

SA-CCRを使用しております。

(2) 与信相当額

(単位:百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
グロス再構築コストの額	1,251	4,026
グロスのアドオンの額		
グロスの与信相当額		
(i) 外国為替関連取引		
(ii) 金利関連取引		
(iii) 金関連取引		
(iv) 株式関連取引		
(v) 貴金属(金を除く)関連取引		
(vi) その他コモディティ関連取引		
(vii) クレジット・デリバティブ		
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)		
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)		
担保の額(現金)	19,702	7,051
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	7,431	12,692

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っております。
2. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法を実施しております。
3. SA-CCRに用いられた計数については、金融庁が公表している「自己資本比率規制に関するQ&A」に従い項目を省略しております。

(3) クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
プロテクションの購入	—	—
プロテクションの提供	—	—

(注) 信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを用いておりません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) オリジネーターである場合の信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャー

1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位:百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
投資用マンションローン	9,661	—
合計	9,661	—

合成型証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	延滞エクスポージャー	当期損失	延滞エクスポージャー	当期損失
投資用マンションローン	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

該当ございません。

4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

1)と同じです。

5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ございません。

6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ございません。

7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当ございません。

8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ございません。

9) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により125%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ございません。

10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ございません。

(2) 投資家である場合の信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャー

1) 主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
証券化エクスポージャーの額	438,787	449,179
法人等向け	362,989	358,451
中小企業等・個人向け	22,636	18,175
抵当権付住宅ローン	53,162	72,553

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

2) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2023年度中間期		2024年度中間期	
	エクスポージャー残高	所要自己資本の額	エクスポージャー残高	所要自己資本の額
20%以下	438,787	7,015	449,179	7,183
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	438,787	7,015	449,179	7,183

(注) 1. 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。
 2. 所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。

3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

(3) オリジネーターである場合のマーケット・リスク相当額算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

(4) 投資家である場合のマーケット・リスク相当額算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

6. CVAリスクに関する事項

(1) Kreducedの算式における取引先共通の要素及び取引先固有の要素の額並びにCVAリスク相当額を8%で除して得た額

(単位:百万円)

	2023年度中間期	
	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
CVAリスクのうち取引先共通の要素	547	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	196	
合計		2,618

(単位:百万円)

	2024年度中間期	
	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
CVAリスクのうち取引先共通の要素	1,048	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	406	
合計		5,128

(注) CVAリスク相当額の算出については、限定的なBA-CVAを使用しています。

7. マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,050		—	

(2) 売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
売却損益の額	—	—
償却の額	—	—
合計	—	—

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位:百万円)

区分	2023年度中間期	2024年度中間期
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー (リスク・ウェイト400%)	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー (リスク・ウェイト250%)	2,050	—
合計	2,050	—

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの区分ごとの額

(単位:百万円)

区分	2023年度中間期	2024年度中間期
ルックスルー方式(告示第167条第2項)	22,796	24,956
マンドート方式(告示第167条第7項)	26,017	21,464
蓋然性方式(告示第167条第10項第1号)	—	—
蓋然性方式(告示第167条第10項第2号)	—	—
フォールバック方式(告示第167条第11項)	—	—
合計	48,813	46,420

10. 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB1: 金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2024年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2023年9月期
1	上方パラレルシフト	8,037	111	3,620	7,570
2	下方パラレルシフト	18,333	8,666	4,753	12,162
3	スティープ化	4,235	874		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	18,333	8,666	4,753	12,162
		ホ		ヘ	
		2024年9月期		2023年9月期	
8	自己資本の額	144,298		121,461	

(注) △EVEでは金利ショックに対する経済価値の減少額、△NIIでは金利収益の減少額を計測しています。

(前事業年度の開示からの変動に関する説明)

△EVEは、前事業年度と同様に下方パラレルシフトの金利シナリオにおいて最大となり、最大値は18,333百万円となりました。有価証券に対する金利リスクのヘッジポジション割合の増大を要因として前事業年度より最大値は増加しました。△NIIは、前事業年度と同様に下方パラレルシフトの金利シナリオにおいて最大となり、最大値は4,753百万円となりました。預金金利の上昇に伴い下方パラレルシフトの金利シナリオにおける△NIIは縮小しており、前事業年度より最大値は減少しました。

11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

- (1) 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、証券化エクスポージャー、CVAリスク並びに中央清算機関連関エクスポージャーを除く)に関する事項

(単位:百万円)

	2023年度中間期				
	①内部格付手法が適用されるポートフォリオ		②標準的手法が適用されるポートフォリオ		④標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額 (=①(2)+②(3))
	(1)信用リスク・アセットの額	(2)①に標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	(3)信用リスク・アセットの額	③信用リスク・アセットの額 (=①(1)+②(3))	
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	39,834	81,329	7,576	47,410	88,906
ソブリン向けエクスポージャー	2,663	2,418	—	2,663	2,418
金融機関等向けエクスポージャー	43,175	51,631	1,100	44,275	52,731
居住用不動産向けエクスポージャー	194,196	1,009,497	—	194,196	1,009,497
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	89,523	454,340	—	89,523	454,340
株式等エクスポージャー	5,126	5,126	—	5,126	5,126
特定貸付債権	—	—	—	—	—
購入債権	340	800	—	340	800
合計	374,860	1,605,143	8,677	383,537	1,613,820

(単位:百万円)

	2024年度中間期				
	①内部格付手法が適用されるポートフォリオ		②標準的手法が適用されるポートフォリオ		④標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額 (=①(2)+②(3))
	(1)信用リスク・アセットの額	(2)①に標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	(3)信用リスク・アセットの額	③信用リスク・アセットの額 (=①(1)+②(3))	
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	60,251	93,163	5,718	65,970	98,881
ソブリン向けエクスポージャー	32,204	857	—	32,204	857
金融機関等向けエクスポージャー	41,151	45,973	731	41,883	46,704
居住用不動産向けエクスポージャー	217,893	1,192,861	—	217,893	1,192,861
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	99,144	508,968	—	99,144	508,968
株式等エクスポージャー	—	—	—	—	—
特定貸付債権	—	—	—	—	—
購入債権	53	180	5,947	6,000	6,127
合計	450,700	1,842,004	12,397	463,097	1,854,402

(2) 証券化エクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

区分	2023年度中間期	2024年度中間期
(1)信用リスク・アセットの額	87,697	89,797
(2)銀行を標準的手法採用行とみなして 自己資本比率告示第八章に定めるところにより判定された手法により算出した信用リスク・アセットの額	87,697	89,797

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

大株主一覧	5	預貸率	26
事業の概況	7	商品有価証券平均残高	27
主要な経営指標	20	有価証券残存期間別残高	27
業務粗利益及び業務粗利益率	20	有価証券平均残高	28
資金運用収支	20	預証率	28
役務取引等収支	20	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	8
特定取引収支	20	中間貸借対照表	10
その他業務収支	20	中間損益計算書	11
資金運用勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	21	中間株主資本等変動計算書	12
資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	21	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27
受取利息の増減	22	危険債権	27
支払利息の増減	22	三月以上延滞債権	27
利益率	24	貸出条件緩和債権	27
預金平均残高	24	正常債権	27
定期預金残存期間別残高	24	自己資本の充実の状況	35
貸出金平均残高	25	有価証券の時価情報	29
貸出金残存期間別残高	25	金銭の信託の時価情報	31
貸出金、支払承諾見返の担保別内訳	25	デリバティブ取引の時価情報	31
貸出金使途別内訳	26	電子決済手段の時価情報	33
貸出金業種別内訳	26	暗号資産の時価情報	33
中小企業等向貸出	26	貸倒引当金残高及び期中増減	27
特定海外債権残高	26	貸出金償却額	27

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に基づく開示項目

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27	要管理債権	27
危険債権	27	正常債権	27

アプリ

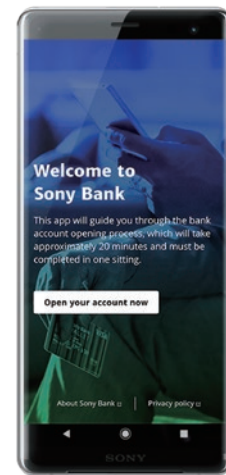
ソニー銀行 アプリ



Sony Bank WALLETアプリ



English online banking
専用口座開設アプリ



サービスサイト

<https://moneykit.net/>



2024年度中間期 ディスクロージャー誌

2025年1月発行

ソニー銀行株式会社 経営企画部

〒100-0011 東京都千代田区幸町二丁目1番6号

TEL 03-6832-5903



ソニーフィナンシャルグループ